

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社 山武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL http://jp.yamatake.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野木 聖二

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 島田 三郎

TEL (03) 6810-1000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	84,533	4.6	4,058	145.9	4,293	134.5
16年 9月中間期	80,788	4.0	1,650	150.9	1,831	177.9
17年 3月期	180,762	-	9,352	-	9,495	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,876	-	52.69	-
16年 9月中間期	1,260	-	17.13	-
17年 3月期	3,709	-	49.88	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 73,568,917株 16年 9月中間期 73,569,743株  
17年 3月期 73,569,523株
3. 会計処理の方法の変更 有 当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	167,289		104,109		62.2	1,415.13
16年 9月中間期	159,235		93,560		58.8	1,271.74
17年 3月期	172,586		99,847		57.9	1,356.65

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 73,568,655株 16年 9月中間期 73,569,535株  
17年 3月期 73,569,151株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	186	4,017	1,577	35,111
16年 9月中間期	1,906	2,444	731	37,135
17年 3月期	8,502	3,706	2,921	40,249

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	188,000	12,000	8,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円07銭

\*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

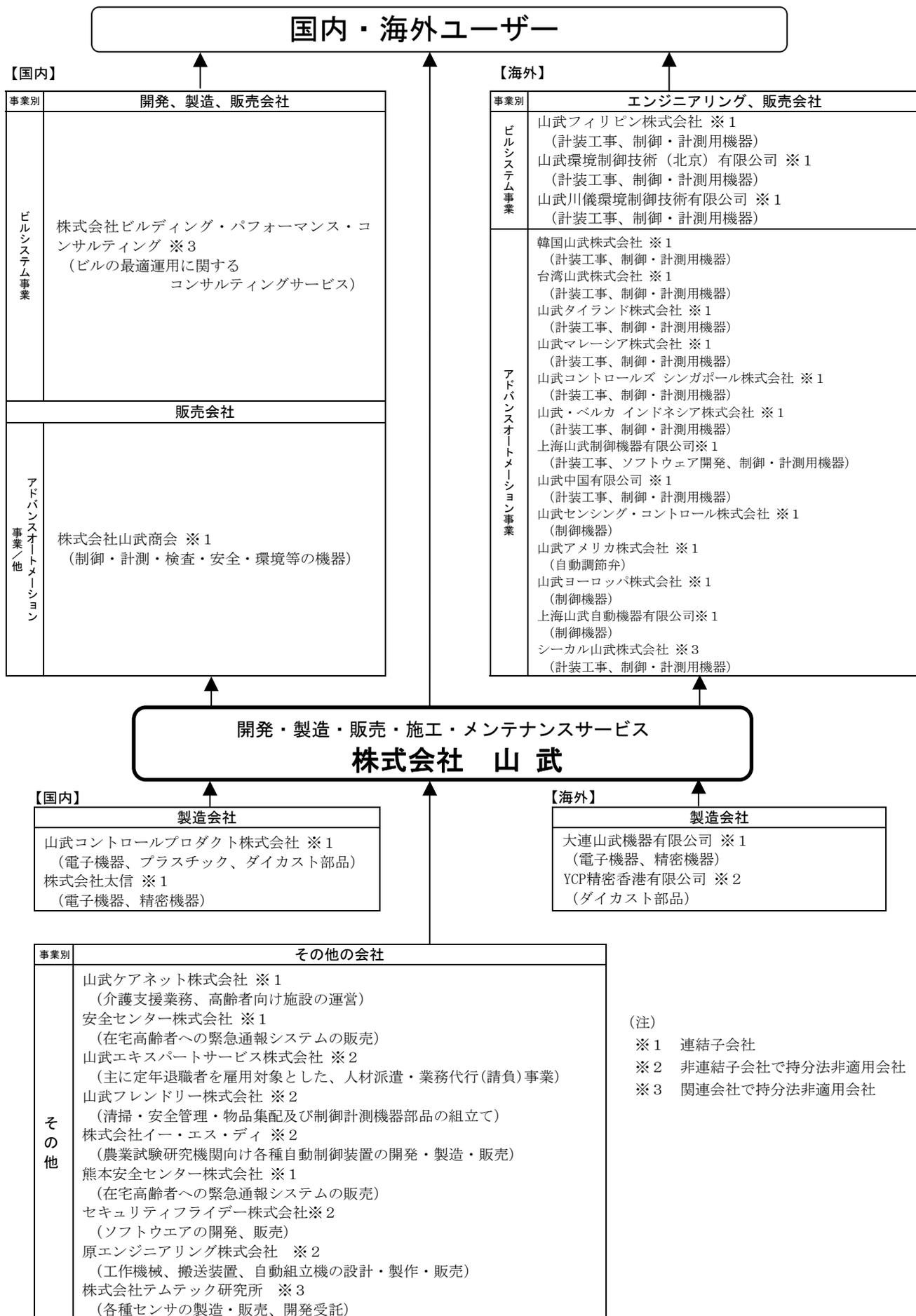
山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 28 社及び関連会社 3 社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省エネ、省資源、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルシステム、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。

国際事業につきましては、当社及び海外子会社等の販売網を通じて世界各地に事業展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
そ の 他 事 業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

山武グループは「セーブメーション」を企業理念とし、経営活動を通じて「心地よさを人に地球に」のビジョンスローガンを実現してまいります。

人に：快適と最適な空間の創出、創造的な高付加価値労働の実現、高齢者等への健康福祉事業を通じて、人に心地よさを提供いたします。

地球に：環境、エネルギー問題に対するソリューション事業を通じて、また、自ら環境負荷低減を進める環境先進企業として、地球に心地よさを提供いたします。

また、「計測と制御の技術」と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営を目指すとともに、事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果すことはもとより、社会貢献活動を通じて企業価値を高めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまして、公表通り、中間配当は1株当たり20円、期末配当は記念配当10円を含め1株当たり30円、年間では1株当たり50円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成19年3月期（2006年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,000億円、同営業利益130億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

- ① 基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールを行うセキュリティ事業を強化するなど、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象ではなかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。
- ② マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決するキープロダクトであり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- ③ オートメーション技術を活用した、ケアサービス・安全・バイオなどライフオートメーション事業分野を育成してまいります。
- ④ カンパニーで一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域にも展開してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

ビルシステム事業におきましては、首都圏を中心とした新規建物、工場建物の増加などの若干の活況は呈したものの、全国的には減少傾向にあり、建設業界における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いており、また、アドバンスオートメーション事業におきましても、国内のデジタル産業における技術優位を背景に国内への設備投資の急増がみられるものの、総体的には当社の事業に関連する設備投資は緩やかな拡大にとどまっております。一方、環境、省エネ、高齢化など社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型のビジネスは、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業の既存のビジネスにおきましても急速な拡大をみせております。これらの社会ニーズは、環境関連事業やケアサービス事業などのライフオートメーションともいえる新たな事業分野の拡大を支えております。また、海外におきましては、中国・韓国・台湾・タイなどのアジア諸国で高成長・設備投資が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含みますが、市場としての重要性を増しております。

このような中、山武グループはお客様の付加価値創造の良きパートナーとして、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスまでの総合力を発揮し、適正な収益基盤の強化と事業の拡大を通じ、社会的貢献度の高い「価値提供型企业」を目指してまいります。国際的な事業環境の変化や社会構造の変化、個人のライフスタイル・価値観の変化を新たな事業成長の機会と捉えて、下記の変革を重点に積極果敢な展開を図ってまいります。

①事業構造変革

- ・製品技術要素の新しい組合せで、ビジネスモデルを開発し、事業領域を拡大いたします。
- ・計測と制御の技術を活かした社会ニーズに適合した生活・生命に関わる新しい事業分野、ライフオートメーション事業の開拓を進めます。
- ・国内で蓄積した経験とリソースを活用し、国際事業を拡大します。特に、プロダクト製品を中心に、中国・アジアでの拡大・強化に注力いたします。

②業務構造変革

高効率で小さなスタッフを目指す「スタッフ変革」、横断的開発、事業連携による商品競争力強化を目的とする「全社マーケティング商品力強化」、生産構造、手法、拠点の見直しによる生産力強化を実現する「生産再編」などの構造変革に取り組んでおります。今後、取り組み範囲を拡大し、事業成長を支える強い基盤作りを推進いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者の皆様へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成17年4月1日付で、取締役6名のうち5名は執行役員を兼務しており、1名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。また、社外取締役の選任についても検討を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員及び監査役の代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、信頼される企業グループを目指し、法令順守を含む、役員及び社員の行動指針として「Y G行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、企業行動推進室を平成 15 年 4 月に社長直属部門として設け、法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理行為を未然に防ぐことに努めております。また、社内に企業倫理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、個人消費も回復をみせるなど、景気の踊り場から持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済につきましても堅調に推移し、特に中国で景気は拡大が続きしました。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子会社）は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、環境関連事業、ケアサービス事業などのライフオートメーション事業の拡大を進めてまいりました。

また、創業 100 周年となる平成 19 年 3 月期(2006 年度)に向けて、新たな 1 世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上とを図るとともに、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は 845 億 3 千 3 百万円と前中間連結会計期間に比べて 4.6%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は 40 億 5 千 8 百万円、経常利益 42 億 9 千 3 百万円（前中間連結会計期間に比べ、それぞれ 145.9%、134.5%の増加）の大幅増益となりました。中間純利益にしましては、減損損失 3 億 3 千万円、本社移転・工場整備費用 4 億 2 千 1 百万円を特別損失として計上しましたが、東京事業所の土地一部売却により 27 億 1 千 2 百万円の特別利益を計上したこと等により 38 億 7 千 6 百万円の利益計上となりました（前中間連結会計期間は、確定拠出年金制度への移行に伴い 34 億 5 千 2 百万円の特別損失を計上したこと等により 12 億 6 千万円の損失計上）。

事業セグメント別の当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

#### ビルシステム事業

建築業界におきましては、依然として低価格競争が続き、厳しい市場環境が続いておりますが、景気回復基調を受けて首都圏を中心とした都市再開発プロジェクト及び製造業を中心とした新規設備投資が発表されるなど、徐々に明るさもみえております。

山武グループは、このような市場環境の中で新規建物市場におきましては、お客様や市場のニーズをいち早く取り込み課題解決を図る体制を強化することで、確実に受注を確保いたしました。売上では減少を余儀なくされました。一方、既設建物市場におきましては、環境負荷低減意識の高まりから省エネ・省コストを追及した ESCO 事業（TEMS：総合エネルギー

管理サービス)が大幅に伸張し、また工場市場においてアドバンスオートメーションカンパニーとの協業を進め、お客様のニーズに対応したソリューション・サービスをご提供することにより、売上は堅調に推移いたしました。また、建物の防犯・安全に対するニーズの高まりからセキュリティ事業も伸張いたしました。

国際事業におきましては、韓国・シンガポール・インドネシア・タイ市場での日系企業の活発な設備投資や中国におきましても事業所を華南地方に展開し、事業拡大を図ったことにより、売上は大幅に拡大いたしました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は330億9千6百万円と、前中間連結会計期間に比べて4.4%減少しましたが、利益面ではコスト削減などに努力した結果、営業利益は5億6千万円と前中間連結会計期間に比べて17.4%の増加となりました。

### アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受けて製造業全般で設備投資が回復するなど市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動をさらに強化し、環境負荷低減、安全等の多様化するお客様のニーズ・課題に対して、最適な当社独自の差別化技術を利用した製品・ソリューションをご提供してまいりました。また、産業システム事業と制御機器事業とのシナジー効果を活かし、製品・システムの販売だけでなくお客様の製造設備のライフサイクルにわたって高付加価値なエンジニアリング・サービスをご提供することにより、事業の拡大を図り、売上は大幅に増加いたしました。

国際事業におきましては、日系企業の進出が継続している中、現地法人との連携を密にとり販売支援体制を強化し、お客様に高品質の製品・サービスをご提供することで特に中国を中心としたアジア地域での売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は448億7千3百万円と前中間連結会計期間に比べて14.5%増加し、営業利益も37億6千9百万円と前中間連結会計期間に比べ113.4%増加いたしました。

### その他事業

検査・測定機器等の販売におきましては、自動車、電気・電子、工作機械等の堅調な設備投資を受け、確実に受注を確保いたしました。しかしながら、売上は若干の減少を余儀なくされました。

環境関連事業におきましては、都市環境防災分野で当社独自の計測・予測技術を利用した「Dr. TCBM」(雨水浸入箇所調査サービス)が大都市圏で実績を積みましたが、事業全体の売上は減少いたしました。

また、健康福祉事業におきましては、介護保険市場の拡大に伴い、新規事業所の開設及び疾病管理サービス等の新たなサービスの開始により確実に売上は拡大いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は73億6千2百万円と前中間連結会計期間に比べて5.0%減少し、営業損益は3億2千8百万円の損失となりました(前中間連結会計期間は4億8千9百万円の損失)。

## ②通期の見通し

(単位：億円)

		平成 17 年 3 月期 実績	平成 18 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルシステム事業	売上高	825	820	△5	△0.7
	営業利益	55	59	3	6.6
アドバンス オートメーション事業	売上高	843	920	76	9.1
	営業利益	47	67	19	41.8
その他事業	売上高	155	160	4	3.1
	営業利益	△9	△3	6	-
連 結	売上高	1,807	1,880	72	4.0
	営業利益	93	123	29	31.5
	経常利益	94	120	25	26.4
	当期純利益	37	88	50	137.3

ビルシステム事業は、首都圏を中心とした新規建物、工場空調市場で活況を呈したものの、全国的な減少傾向、価格低下などの厳しい事業環境の中、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューション事業の拡大及び海外事業の伸長により前期並みの売上の確保、利益面では増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、製造業全般で設備投資が回復する中、顧客密着型営業活動・提案活動を強化し、国内市場、海外市場ともに拡大し、売上の伸長、利益面での増加を見込んでおります。

以上により、通期の予想を見直した結果、売上高は前連結会計年度に比べ 72 億円 (4.0%) の増収、利益面では営業利益、経常利益での増益を見込んでおります。なお、当期純利益は、経常利益増に加え、当中間連結会計期間に東京事業所の土地一部売却による 27 億 1 千 2 百万円の特別利益を計上したこと等により 50 億円の純利益増加を見込んでおります (前連結会計年度は、確定拠出年金制度への移行に伴い 34 億 5 千 2 百万円の特別損失を計上したこと等により 37 億 9 百万円の当期純利益計上)。

## (2) 財政状態

### 資産の状況

当中間連結会計期末の資産の状況は、現金及び預金の減少が87億4千1百万円あったものの、その他流動資産の増加(43億8千2百万円)、有価証券の増加(89億9千8百万円)や投資有価証券の時価上昇による増加(56億7千8百万円)等を主因に、前年同期末に比べて80億5千4百万円増加し、資産合計で1,672億8千9百万円となりました(その他流動資産及び有価証券の増加の主な要因は、コマーシャルペーパー、信託受益権等の取得によるものです)。

### 負債の状況

当中間連結会計期末の負債の状況は、長短借入金の減少(21億9千6百万円)、前受金の減少(19億8千6百万円)等により前年同期末に比べて26億5千万円減少し、負債合計で625億8千4百万円となりました。

### 資本の状況

当中間連結会計期末の資本の状況は、前年同期末に比べて105億4千8百万円増加し、資本合計で1,041億9百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は1億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて17億1千9百万円減少しております。これは、主に法人税等の納付額の増加、法人税等の還付額の減少等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は40億1千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べて15億7千3百万円増加しております。これは、主に東京事業所の土地一部売却等により有形固定資産の売却による収入28億2千3百万円があったものの、有価証券(取得日から3ヶ月超に償還期限の到来するコマーシャルペーパー及び国債)の取得による支出の増加(69億9千8百万円)等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は15億7千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べて8億4千6百万円増加しております。これは、主に短期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は前連結会計年度末より53億2千8百万円減少となり、新規連結子会社の資金1億9千万円を含め、351億1千1百万円となりました。

### (3) 事業等のリスク

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 景気の大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

#### ② 補助金制度の変更、中止にともなう影響

当社は、お客様が抱える社会的な課題解決に対し様々なソリューションをご提供しており、BEMS (Building Environment & Management System)、地域省エネ等の補助金、食品のトレーサビリティ導入促進補助金など、事業の一部ではお客様のご要請により政府の補助金を活用しながら社会的課題解決を促進いたしております。したがって、これらの補助金制度の変更、中止によるお客様の投資意欲の減退から、中長期的には補助金制度に影響されない事業形態への転換を進めておりますが、直接・間接的に事業に影響が出る可能性があります。

#### ③ 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ④ 生産拠点の地震による影響

山武グループの国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、生産再建マニュアル策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

#### ⑤ 退職金及び年金のリスク

当社は、新企業年金（確定給付年金）について、退職給付債務を評価する割引率を国債の利回り低下等により引き下げざるを得ない場合、また、年金資産の運用利回りが、現状の期待運用収益率を達成できない場合、退職給付債務と退職給付費用が増加することとなります。

## 中間連結貸借対照表

資 産 の 部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流 動 資 産</b>	<b>120,662</b>	75.8	<b>126,519</b>	75.6	5,857	<b>132,372</b>	76.7
現金及び預金	35,772		27,031		△8,741	38,319	
受取手形及び売掛金	55,385		59,528		4,143	66,576	
有価証券	-		8,998		8,998	-	
たな卸資産	19,360		17,478		△1,881	16,454	
繰延税金資産	5,029		4,148		△880	5,327	
その他	5,428		9,811		4,382	6,092	
貸倒引当金	△315		△478		△162	△398	
<b>固 定 資 産</b>	<b>38,573</b>	24.2	<b>40,770</b>	24.4	2,196	<b>40,213</b>	23.3
有形固定資産	( 15,427 )	( 9.7 )	( 14,641 )	( 8.8 )	(△785)	( 15,074 )	( 8.7 )
無形固定資産	( 1,462 )	( 0.9 )	( 1,559 )	( 0.9 )	( 97 )	( 1,498 )	( 0.9 )
投資その他の資産	( 21,683 )	( 13.6 )	( 24,568 )	( 14.7 )	(2,885)	( 23,640 )	( 13.7 )
投資有価証券	10,959		16,637		5,678	14,474	
繰延税金資産	5,600		2,305		△3,294	4,161	
その他	5,449		5,855		405	5,328	
貸倒引当金	△325		△229		96	△324	
<b>資 産 合 計</b>	<b>159,235</b>	100.0	<b>167,289</b>	100.0	8,054	<b>172,586</b>	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流動負債</b>	<b>50,519</b>	<b>31.7</b>	<b>48,854</b>	<b>29.2</b>	<b>△1,664</b>	<b>58,078</b>	<b>33.6</b>
支払手形及び買掛金	25,625		25,657		32	30,594	
短期借入金	5,125		3,682		△1,442	4,240	
前受金	5,599		3,612		△1,986	3,444	
賞与引当金	5,388		5,831		442	7,709	
製品保証等引当金	-		222		222	227	
その他	8,780		9,848		1,067	11,862	
<b>固定負債</b>	<b>14,716</b>	<b>9.2</b>	<b>13,730</b>	<b>8.2</b>	<b>△985</b>	<b>14,149</b>	<b>8.2</b>
長期借入金	2,271		1,517		△754	1,589	
退職給付引当金	11,412		11,445		32	11,493	
役員退職慰労引当金	414		125		△288	457	
その他	617		642		24	609	
<b>負債合計</b>	<b>65,235</b>	<b>40.9</b>	<b>62,584</b>	<b>37.4</b>	<b>△2,650</b>	<b>72,227</b>	<b>41.8</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>439</b>	<b>0.3</b>	<b>595</b>	<b>0.4</b>	<b>156</b>	<b>510</b>	<b>0.3</b>
資本金	10,522	6.6	10,522	6.3	-	10,522	6.1
資本剰余金	12,647	8.0	12,647	7.5	-	12,647	7.3
利益剰余金	68,896	43.3	76,024	45.4	7,128	73,130	42.4
その他有価証券評価差額金	1,603	1.0	4,967	3.0	3,363	3,638	2.1
為替換算調整勘定	△103	△0.1	△45	△0.0	57	△84	△0.0
自己株式	△6	△0.0	△7	△0.0	△1	△6	△0.0
<b>資本合計</b>	<b>93,560</b>	<b>58.8</b>	<b>104,109</b>	<b>62.2</b>	<b>10,548</b>	<b>99,847</b>	<b>57.9</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>159,235</b>	<b>100.0</b>	<b>167,289</b>	<b>100.0</b>	<b>8,054</b>	<b>172,586</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	80,788	100.0	84,533	100.0	3,745	180,762	100.0
売上原価	50,228	62.2	51,852	61.3	1,624	113,008	62.5
売上総利益	30,560	37.8	32,681	38.7	2,120	67,754	37.5
販売費及び一般管理費	28,909	35.8	28,623	33.9	△286	58,401	32.3
営業利益	1,650	2.0	4,058	4.8	2,407	9,352	5.2
営業外収益	335	0.4	328	0.4	△7	475	0.3
受取利息	10		17		7	19	
受取配当金	124		153		29	159	
為替差益	94		82		△12	85	
その他	105		74		△31	211	
営業外費用	154	0.1	92	0.1	△62	332	0.2
支払利息	67		50		△17	121	
その他	86		41		△44	211	
経常利益	1,831	2.3	4,293	5.1	2,462	9,495	5.3
特別利益	91	0.1	3,228	3.8	3,137	105	0.1
投資有価証券売却益	2		513		510	5	
固定資産売却益	88		2,715		2,626	99	
特別損失	3,639	4.5	962	1.1	△2,676	3,832	2.2
固定資産売却・除却損	118		181		62	356	
投資有価証券評価損	-		19		19	4	
適格退職年金制度終了損	3,452		-		△3,452	3,452	
本社移転・工場整備費用	-		421		421	-	
減損損失	-		330		330	-	
その他	67		9		△57	18	
税金等調整前中間(当期)純利益	△1,716	△2.1	6,560	7.8	8,276	5,768	3.2
法人税、住民税及び事業税	247	0.3	468	0.6	221	2,945	1.6
法人税等調整額	△761	△0.9	2,134	2.5	2,895	△989	△0.5
少数株主利益	56	0.1	80	0.1	23	103	0.1
中間(当期)純利益	△1,260	△1.6	3,876	4.6	5,136	3,709	2.1

**中間連結剰余金計算書**

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	12,647	12,647	-	12,647
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,647	12,647	-	12,647
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	70,782	73,130	2,347	70,782
利益剰余金増加高	-	3,890	3,890	3,709
中間(当期)純利益	-	3,876	3,876	3,709
連結子会社増加に伴う増加高	-	14	14	-
利益剰余金減少高	1,886	996	△889	1,361
中間純損失	1,260	-	△1,260	-
配当金	588	956	367	1,324
取締役賞与	37	40	2	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	68,896	76,024	7,128	73,130

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 1,716	6,560	5,768
減価償却費	1,092	1,082	2,291
貸倒引当金の増加・減少(△)額	42	33	142
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 2,894	△ 47	△ 2,814
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△ 50	0	△ 8
受取利息及び配当金	△ 134	△ 171	△ 179
支払利息	67	50	121
為替差損・益(△)	△ 16	△ 2	△ 2
有形固定資産売却益	△ 88	△ 2,715	△ 99
有形固定資産売却・除却損	118	181	356
投資有価証券売却益	△ 2	△ 513	△ 5
投資有価証券評価減	-	19	4
減損	-	330	-
取締役賞与	△ 39	△ 40	△ 39
売上債権の増加(△)・減少額	7,917	6,930	△ 3,263
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 2,698	△ 1,018	206
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 3,321	△ 4,881	1,727
その他の資産の増加(△)・減少額	△ 431	△ 845	△ 403
その他の負債の増加・減少(△)額	2,328	△ 1,986	3,335
小計	172	2,965	7,138
利息及び配当金の受取額	134	170	179
利息の支払額	△ 69	△ 48	△ 143
法人税等の還付額	2,093	-	2,079
法人税等の支払額	△ 423	△ 2,900	△ 751
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,906</b>	<b>186</b>	<b>8,502</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 76	-	△ 77
定期預金の払戻による収入	77	51	104
拘束力のある普通預金の預入による支出	△ 731	-	△ 731
拘束力のある普通預金の払戻による収入	189	-	732
有価証券の取得による支出	-	△ 6,998	-
有価証券の売却による収入	-	999	-
信託受益権の取得による支出	△ 999	△ 2,552	△ 2,589
信託受益権の売却による収入	-	2,210	999
有形固定資産の取得による支出	△ 810	△ 774	△ 1,876
有形固定資産の売却による収入	136	2,823	209
投資有価証券の取得による支出	△ 25	△ 103	△ 117
投資有価証券の売却による収入	8	552	21
投資有価証券の償還による収入	50	84	100
その他	△ 263	△ 310	△ 480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,444</b>	<b>△ 4,017</b>	<b>△ 3,706</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	698	1,441	3,070
短期借入金返済による支出	△ 802	△ 2,007	△ 1,814
長期借入れによる収入	-	-	800
長期借入金返済による支出	△ 29	△ 46	△ 3,676
配当金の支払額	△ 589	△ 956	△ 1,324
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8	△ 9
少数株主からの払込による収入	-	-	33
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 731</b>	<b>△ 1,577</b>	<b>△ 2,921</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>80</b>	<b>△ 25</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	<b>△ 1,265</b>	<b>△ 5,328</b>	<b>1,848</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>38,401</b>	<b>40,249</b>	<b>38,401</b>
<b>VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高</b>	<b>-</b>	<b>190</b>	<b>-</b>
<b>VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>37,135</b>	<b>35,111</b>	<b>40,249</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

#### (1) 連結子会社 22社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社

なお、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。

#### (2) 非連結子会社 6社(山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社3社(シーカル山武株式会社他)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日であります。連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

6. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は330百万円減少しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,729百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>207 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,073 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,879 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は111百万円であります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物、土地)	207 百万円	投資有価証券	2,865 百万円	計	3,073 百万円	短期借入金	820 百万円	長期借入金	1,059 百万円	計	1,879 百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	転貸リースに対しての債務保証	21	合計	34	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,044百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,125 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>847 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,459 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>5 同左</p>	有形固定資産 (建物、土地)	179 百万円	投資有価証券	2,946 百万円	計	3,125 百万円	短期借入金	612 百万円	長期借入金	847 百万円	計	1,459 百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対しての債務保証	1	合計	42	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,623百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>198 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,781 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>626 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,479 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物、土地)	198 百万円	投資有価証券	2,583 百万円	計	2,781 百万円	短期借入金	626 百万円	長期借入金	853 百万円	計	1,479 百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対しての債務保証	11	合計	53	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円
有形固定資産 (建物、土地)	207 百万円																																																																									
投資有価証券	2,865 百万円																																																																									
計	3,073 百万円																																																																									
短期借入金	820 百万円																																																																									
長期借入金	1,059 百万円																																																																									
計	1,879 百万円																																																																									
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12																																																																									
転貸リースに対しての債務保証	21																																																																									
合計	34																																																																									
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																																																									
借入残高	- 百万円																																																																									
有形固定資産 (建物、土地)	179 百万円																																																																									
投資有価証券	2,946 百万円																																																																									
計	3,125 百万円																																																																									
短期借入金	612 百万円																																																																									
長期借入金	847 百万円																																																																									
計	1,459 百万円																																																																									
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																																																									
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																									
転貸リースに対しての債務保証	1																																																																									
合計	42																																																																									
有形固定資産 (建物、土地)	198 百万円																																																																									
投資有価証券	2,583 百万円																																																																									
計	2,781 百万円																																																																									
短期借入金	626 百万円																																																																									
長期借入金	853 百万円																																																																									
計	1,479 百万円																																																																									
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																																																									
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																									
転貸リースに対しての債務保証	11																																																																									
合計	53																																																																									
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																																																									
借入残高	- 百万円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,815 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,875 百万円</p> <p>退職給付費用 1,276 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 43 百万円</p> <p>研究開発費 4,013 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,594 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,353 百万円</p> <p>退職給付費用 1,132 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 34 百万円</p> <p>研究開発費 3,937 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,716 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,176 百万円</p> <p>退職給付費用 2,327 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 94 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77 百万円</p> <p>研究開発費 8,169 百万円</p>
<p>2 固定資産売却益 88 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(土地 86 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 2,715 百万円</p> <p>(工具器具備品 1 百万円)</p> <p>(土地 2,712 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 99 百万円</p> <p>(土地 96 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p>
<p>3 固定資産除却損 109 百万円</p> <p>(建物及び構築物 5 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 7 百万円)</p> <p>(工具器具備品 18 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 74 百万円)</p> <p>(無形固定資産 3 百万円)</p> <p>固定資産売却損 9 百万円</p> <p>(無形固定資産 9 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 158 百万円</p> <p>(建物及び構築物 61 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 26 百万円)</p> <p>(工具器具備品 23 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 20 百万円)</p> <p>(無形固定資産 26 百万円)</p> <p>固定資産売却損 23 百万円</p> <p>(建物及び構築物 3 百万円)</p> <p>(土地 1 百万円)</p> <p>(無形固定資産 19 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 329 百万円</p> <p>(建物及び構築物 92 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 20 百万円)</p> <p>(工具器具備品 79 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 131 百万円)</p> <p>(ソフトウェア 5 百万円)</p> <p>固定資産売却損 27 百万円</p> <p>(建物及び構築物 3 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(土地 1 百万円)</p> <p>(施設利用権 20 百万円)</p>
<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 —————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
5	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="643 504 1034 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	5
場所	用途	種類	減損損失											
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円											
その他	遊休	土地	2 百万円											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 35,772 百万円	現金及び預金 27,031 百万円	現金及び預金 38,319 百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 △94 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 △17 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 △69 百万円
預入期間について 拘束力のある普通 預金 △543 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 5,098 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999 百万円
その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999 百万円	有価証券のうち取 得日から3カ月以 内に償還期限の到 来する短期投資 2,999 百万円	現金及び現金同等 物 40,249 百万円
<hr/> 現金及び現金同等 物 37,135 百万円	<hr/> 現金及び現金同等 物 35,111 百万円	

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	34,269	38,893	7,626	80,788	—	80,788
② セグメント間の内部売上高	336	286	123	746	(746)	—
計	34,606	39,179	7,749	81,535	(746)	80,788
営業費用	34,129	37,413	8,239	79,781	(643)	79,138
営業利益	477	1,766	△489	1,753	△103	1,650

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	7,074	84,533	—	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	287	797	(797)	—
計	33,096	44,873	7,362	85,331	(797)	84,533
営業費用	32,536	41,103	7,690	81,330	(854)	80,475
営業利益	560	3,769	△328	4,001	56	4,058

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	—	180,762
② セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	—
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益	5,536	4,723	△933	9,325	26	9,352

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）は119百万円であり、その内容は親会社及び子会社の外形標準課税であります。なお、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	168	95	73	機械装置及び運搬具	292	160	131	機械装置及び運搬具	279	138	140
工具器具備品	2,021	1,534	486	工具器具備品	1,634	1,223	411	工具器具備品	1,982	1,514	467
ソフトウェア	99	67	31	ソフトウェア	129	80	48	ソフトウェア	104	68	35
合計	2,289	1,697	591	合計	2,056	1,464	591	合計	2,366	1,721	644
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 588 百万円 1年超 1,748 百万円 合計 2,336 百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 519 百万円 1年超 1,938 百万円 合計 2,457 百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 553 百万円 1年超 1,881 百万円 合計 2,435 百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 260 百万円 減価償却費相当額 231 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 242 百万円 減価償却費相当額 214 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 506 百万円 減価償却費相当額 451 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
II. _____				II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 328 百万円 1年超 1,889 百万円 合計 2,217 百万円				II. _____			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	148百万円	1年超	1,170百万円	合計	1,318百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	165百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,520百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	153百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,418百万円
1年内	148百万円																			
1年超	1,170百万円																			
合計	1,318百万円																			
1年内	165百万円																			
1年超	1,355百万円																			
合計	1,520百万円																			
1年内	153百万円																			
1年超	1,264百万円																			
合計	1,418百万円																			

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株 式	4,190	6,874	2,683
そ の 他	800	808	8
合 計	4,990	7,682	2,692

(3)時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
そ の 他	1,000
合 計	2,939

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株 式	5,028	13,356	8,328
債 券	0	0	0
そ の 他	700	706	6
合 計	5,728	14,063	8,335

(3)時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債権	
コマーシャルペーパー	7,998
国債・地方債等	999
その他有価証券	
非上場株式	1,107
そ の 他	1,087
合 計	11,193

(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株 式	5,056	11,156	6,099
債 券	0	0	△0
そ の 他	750	757	7
合 計	5,807	11,914	6,107

(3)時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,124
そ の 他	1,098
合 計	2,223

(注) 有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

デリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・日本円	399	406	6	114	108	△5	54	54	0
通貨	為替予約取引 売建・日本円	53	53	△0	32	32	△0	223	225	△2
金利	スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	△11	0	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

**1 株当たり情報**

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,271円74銭 1株当たり中間純利益 金額 △17円13銭	1株当たり純資産額 1,415円13銭 1株当たり中間純利益 金額 52円69銭	1株当たり純資産額 1,356円65銭 1株当たり当期純利益 金額 49円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	△1,260	3,876	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△1,260	3,876	3,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,569	73,568	73,569

**受注及び販売の状況**

## (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルシステム事業	51,841	111.1	44,168	102.9
アドバンスオートメーション 事業	47,139	110.0	25,809	102.0
その他	7,235	95.3	1,265	80.8
計	106,217	109.4	71,243	102.0
消去	(906)	—	(476)	—
連結	105,310	109.4	70,766	101.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルシステム事業	33,096	95.6
アドバンスオートメーション 事業	44,873	114.5
その他	7,362	95.0
計	85,331	104.7
消去	(797)	—
連結	84,533	104.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。